

日本共産党 青森市政だより

発行 日本共産党青森市議団
〒030-0822 青森市中央1-22-5 市議会日本共産党控室

連絡先

市議会日本共産党控室 ☎ 017-734-1111
(内線) 6017
直通・FAX兼用 ☎ 017-722-8904
メールアドレス kyousant@grace.ocn.ne.jp
日本共産党東青地区委員会 ☎ 017-777-7241

ご意見・ご相談をお気軽にお寄せ下さい。

議会 報告



スズラン

新型コロナウイルス

市民に寄り添い万全の対応を



3月26日 教育委員会への要望書提出

新型コロナウイルスの感染が国内でも広がる中、3月23日に県内でも初の感染者が確認されました。感染拡大による経済への影響は深刻で、宿泊施設や飲食店にとどまらず、あらゆる業種に影響が出ています。さらに全国一律の学校休校による、児童・生徒への健康面の影響、休校にともない臨時講師や給食センターで働く職員、また食品を納入している業者にも深刻な影響が出ています。日本共産党市議団は事態が刻々と変わる中で、保護者や中小業者など、多くの市民の声を聞きながら、これまで三度に渡り（3月24日現在）市に対してコロナウイルス対策の改善を求めた申し入れを行いました。

市の新型コロナウイルス対策の方針が見えづら
い中で、共産党市議団は2月3日に「新型コロナ
ウイルス対策へ、万全の
体制構築を求める要望

書」を提出しました。こ
のなかで市に対し「医療
機関との連携体制をつく
ると同時に、市民の不安
な声や相談に対応する相
談窓口を開設すること」
と「市民に対して発生状
況や感染予防などの正確
な情報を速やかに提供す
ること、これらの情報
が教育現場や医療現場な
どに周知徹底すること」
を求めました。

3会派共同で 申し入れ

政府の要請により、3月2日から学校の一斉休校が始まりました。多くの保護者や教師から不安の声が寄せられる中で、3月2日、市民の声あおり、市民クラブ、無所属議員と共産党市議団は「自治体の判断で、実情に即した柔軟な対応を求

める申し入れ」を行い「市民の不安に寄り添える生活相談窓口を直ちに設置すること」と「仕事を休めない家庭や預かり先のない家庭などに対し、柔軟に対応すること」を求めました。また、一部の小中学校では子どもの外出禁止の強制と抜き打ちでの見回りが行われ、保護者からは「まるで囚人のようだ」という声が寄せられています。

検査体制の確立と 正確な情報提供を

3月26日、共産党市議団は市教育委員会に対し「子どもの自由と人権を尊重し、抜き打ちで見回りをするといった対応はやめること」「濃厚接触を避けながらも公園などの外遊びを推奨するメッセージを発信すること」などを要望しました。検査体制の確立と正確な情報提供を

山脇市議は一般質問で、市の検査体制や相談者センターの対応などについて質問しました。

浦田浩美保健部長は「青森市保健所に相談者センターを設置し、感染を心配している方や感染を疑われる方について症状の有無や度合い、期間等を丁寧に向いながら、相談に応じ医療機関との受診調整を行って

る」としたうえで「市が受けている相談として3月3日現在では246件の相談が寄せられている。検査件数は個人のプライバシーの観点から、青森県が全体の件数を公表しており、3月3日現在では31件となっている」と答えました。山脇市議は「相談、検査の件数をみると、全国と同じように、相談をしてもなかなか検査してもらえないという課題がある。検査体制を一刻も早く確立することと同時に、ネットでデマなども広がっているので新型コロナウイルスの正確な情報提供を行ってほしい」と述べ「全市民に深刻な影響が出る中で市議団のこれまでの要望や申し入れに対し真摯に答え、市民に寄り添った丁寧な対応をしてほしい」と強く求めました。

時 潮

▼昨今AI（人工知能）技術が飛躍的に進歩する中で、教育分野にもAIを導入する動きが進められています。本市でもAIを活用し一人一人の適正能力に応じた学び「個別最適化」を実現することなどを目標としたGIGAスクール推進事業の予算が可決されました。しかし最新の研究結果や報告などから、AIにも様々な問題があることが解ってきています。特に心配なことは、AIがまつたく意図していない差別を行つた事例が報告されていることです。▼人種や性別をデータとして採用して、いないにもかかわらず、入学願書を整理するAIが女性と移民を不当に扱っていたケースや、グーグルの写真検索システムで3人の10代の若者を検索したとき、黒人の場合のみ逮捕者の写真が表示されるなど多数の事例が報告されています。▼膨大なデータの中に差別や偏見を含んだデータがあり、それを学習した結果が一因だといわれています。AIの思考経路は非常に複雑で未解明の部分が多くあります。▼現状倫理的な部分に多くの問題を抱えているAIを、拙速に教育に導入する必要があるのでしょ

- 帰国者・接触者相談センター ☎ 017(765) 5280
- 新型コロナウイルス感染症に係る生活相談窓口 ☎ 017(718) 1904
- 新型コロナウイルス感染症に関する経営相談窓口 ☎ 017(734) 2379

青い森セントラルパーク

民間収益施設整備を計画 本当に必要なのか？

市は、3月議会に現在アリーナの整備が計画されている青い森セントラルパークに、アリーナとは別にpark-PFIを導入して民間の収益施設を整備するための条例改正案を提出しました。公募により施設の設置・運営事業者が決まるので、どのような施設がつけられるのかは、まだわかりませんが、全国の事例を見ると飲食店や物販店、コンビニなどが設置されています。

山脇智市議員は一般質問で「民間事業者の収益確保のために建設率を緩和してまで施設を整備する

全国では失敗事例も

公共スペースを削るな

山脇市議員は「park-PFIはまだ導入されて年月が浅いため、研究事例については数が少ないが、経営不振のために事業者が撤退するケースや、飲食店が設置されてから周辺にゴミが捨てられ景観が汚されるなどの事例も報告されている」と紹介しながら、メリックトシカ説明せずpark-PFIを進めようとする市の姿勢を質しました。

山脇市議員は議会閉会日の一般会計予算への反対討論の中で「市が保有し、すでに公園として市民の方に使われている場所に、民間の飲食店などを設置することは逆に市民の利益に反するのではないかと。有識者会議だけではなく幅広い市民の声を聴く必要がある」と訴え、民間収益施設の整備に反対しましたが、条例案及び予算案は共産党以外の賛成で可決されました。



山脇智市

用語解説：park-PFI

平成29年度の都市公園法の改正により創設された制度。民間事業者による飲食店などの収益施設の収益を活用して、当該公園の他の施設を整備することを条件に、事業者に対して、事業者の延長などの社会的責任の緩和、国・自治体からの補助金を受けられる。民間事業者が建設した当該施設が建設された当時の事業所から工事についての住民説明もなく、工事中に砂塵が飛び、川にも大量の土砂が流れたこともあり、住民からは不安の声もあがっています。



赤平ゆうと

メガソーラ発電所

大規模な自然破壊の開発は許さない

いま、国道7号線沿いの新城山田地域に総面積105ヘクタールという巨大なメガソーラー発電所の建設が計画されています。建設予定地の隣にすでに45ヘクタールのソーラー発電所があり、

このまま建設されると合わせて150ヘクタールとなり、その分の森林が切りられ、山も削られ、大規模な自然破壊につながります。また、既存の発電所が建設された当時の住民説明もなく、工事中に砂塵が飛び、川にも大量の土砂が流れたこともあり、住民からは不安の声もあがっています。

赤平ゆうと市議員は、一般質問で新城山田地域に建設が計画されているメガソーラー発電所について「当初、住民に対しておこなった計画の説明会では、『環境への影響などを一年かけて調査する』とし、『工事着工は今年の11月頃を予定している』と事業者から説明があったが、計画がどこまで進んでいるのか」と質問しました。答弁に立った八戸環境部長は「事業者はこれまで、環境影響評価条例（環境アセスメント）に基づき、環境についての調査作業を進めてきた。スケジュールについては当初の計画から4カ月ほど前倒しで進められている」と答弁しました。赤平市議員は「事業者がなぜこんなに急いでいるのか」ということを考えると、事業収益の前提である『固定価格買取制度』の価格が下



村川みどり

公共施設には— 環境に配慮した 電力調達の導入を！

村川みどり市議員は一般質問で、電力入札について質問しました。

大阪府吹田市では、電力の調達にかかる環境配慮方針を策定し、電力の調達契約の競争入札を実施する場合には、再生可能エネルギー比率の高い電気を供給するなど、環境に配慮した小売電気事業者からの電力を調達しています。

村川市議員は「将来的にはこうした再生可能エネルギー比率も加味した電力調達にシフトしていくことを見据えるべきだ」としながら、「まずは公共施設の電力利用の際に、随意契約ではなく、入札による電力調達を行

うべきではないか」と質問しました。

能代谷潤治総務部部長は「本市においては、電力小売全面自由化に伴い、電力の消費量の多い、比較的規模の大きい施設について電力供給契約の内容等に検討を加え、平成28年度から市庁舎や中学校など65施設を対象として、小売電気事業者と電気供給契約を締結したところ。平成30年度からは市民センターや市民病院など82施設を対象として電気事業者間の提案内容を比較検討し、行政経費の削減に取り組んできたところ。これにより147施設について電気料金総額で約13億円、87%の削減を実現できたところである」と答弁しました。

村川市議員は、環境配慮契約法に基づいて、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用状況、再生可能エネルギーの導入状況等を総合的に評価し、一定の基準をクリアした事業者から電力を調達することとしている。福島県二本松市の例も紹介しながら、「本市も将来的には安ければいいという事だけでなく、再生可能エネルギーや自然エネルギーの調達割合も入札の条件として取り入れ、より環境に配慮した電力調達を進めるべきではないか」と質問。

能代谷総務部部長は「さまざまな事業者が参入している一方で、安定的な電力が調達できない場合もある例が全国でも見られるため、提案内容を比較しながら検討していく」と答弁しました。

さらに村川市議員は、吹田市で実施している太陽光発電システムを設置する事業者が、市が所有する施設の屋根を貸して、事業者から施設の使用料を得る「太陽光発電屋根貸し事業」を紹介し、「自然を破壊するような太陽光発電でなく、今ある場所を有効に活用することで、自然にも優しい事業こそ進めるべきだ」と提案しました。



天内しんや

教育環境整備 児童・生徒が安心して学べる環境づくりを早く整えよ

天内慎也市議員は、3月3日の一般質問で、令和2年度当初予算案に提案されている教育環境整備事業として、学校施設中規模改修の各学校の工事費と、予算の内容について質問しました。

佐々木淳教育委員会事務局理事は、「浪館小学校の屋根と外壁の改修工事費として2億80万円、甲田小学校の屋内運動場

の屋根と外壁の工事費として1億1722万円、浪館南小学校の屋根改修工事費の設計業務委託料として856万円計上している」と答えました。

天内市議員は、浪館小学校が毎年教育委員会に提出している「学校施設営繕要望書」の中で、平成27年から4年連続で要望している訴えとして、「壁に亀裂があり、コンクリ

ートが落下し、鉄筋が露出しており大きな崩壊にならないか心配である」という内容を紹介しながら、「もつと学校現場の声を耳を傾け、迅速な対応を取ることで、予算の節減につながったのではないかと、再度見解を求めました。」

これに対し佐々木理事は「学校施設老朽化対策計画に基づき優先順位を判断してまいります」と

断してきたもの」と、これまでと同じ考えを述べ、反省の弁をのべて、反省の弁をのべました。本市の学校施設の維持管理に対する考えは、雨漏りをしているければ屋根が錆びている問題のないという考えです。天内市議員は「定期的に補修をし、良質な教育環境で児童・生徒が学べる必要がある」と訴えました。



万徳なお子

気候変動とコメづくり— 農家の声を聞いて きめ細やかな対策を

いま、市内の米農家から「近年の高温で作付けに苦慮している」という声が寄せられています。

万徳なお子市議員は3月議会の一般質問で「気候変動によるコメの作付けの現状を市はどう把握しているのか」と質問しました。

梅田喜次農林水産部長は「昨年は平年に比べて気温が2、3度高かった。暑さのために米粒にひびが入ることがある『つがるロマン』から『まつしぐら』に品種転化をする傾向がある。市として

試験栽培中」と答弁するにどまりました。万徳市議員は、飼料用米や蕎麦などに転作する際に活用ができる転作交付金制度の活用状況を確認し、「コメ農家はどの品種を作付けするか悩んでいる。新品種がいつ出るのか県の情報を早くつかんで農家に提供してほしい」と要望しました。

つづいて万徳市議員は「気候変動により農業用水が足りなくなるのではないかと、今冬はとくに小氷雪だったが大丈夫か」と

藤原浩平市議員は、体調不良のため、第一回定例会を欠席しました。

質問。梅田農林水産部長は「不足したら関係者と現地調査して用水の配分量を調整する」と答弁。そこで万徳市議員は、コメ農家が用水の汲み上げ用ポンプを購入し、二時間おきに給油にいらしている実態を紹介しながら「県からディーゼル式のポンプとタンクを借りて乗り切ることができた農家もいると聞いている。市はこうした情報をつかみ、農家に適切に知らせしてほしい」と要望しました。

住宅セーフティーネット

市営住宅は役割を果たせ



幸畑地域にある市営住宅

市営住宅は住宅セーフティーネットの根幹であり、国や地方自治体は公営住宅法一条で「健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備する」責任があります。しかし、入居の際は連帯保証人を二人つけなければならぬので入りたくても入りづらいという声が寄せられています。

万徳なお子市議は、予算特別委員会で「国からの通達もあり、公営住宅の連帯保証人を不要とすることが大きな流れになっている。青森市も条例改正を行い連帯保証人を不要とするべきではないか」と質しました。答弁に立った大櫛寛之都市整備部長は「民法改正に伴い、市営住宅家賃の滞納が高額になった場合のトラブルを避けるため、規則を改正して極度額（限度額）を設ける」と答

え、連帯保証人を不要とする考えはないことを示しました。

万が一の際の限度額を設けるのは評価できますが、連帯保証人をつける必要があるのは変わりません。入居希望者のなかには連帯保証人を引き受けてくれるあてがないことで入居の際の障害になっている実態があります。

市営住宅入居希望者の中には、少ない年金暮らしの人も増え、金銭的に援助できる身内がない人もいます。国の政策によって減りつつある年金、さらに消費税増税による負担増で日々の暮らしが精いっぱいという中、貯蓄ゼロの世帯も増えていきます。日本共産党は、引き続き市に対して市営住宅が役割を果たすように求めます。

合葬墓

使用料金や資格要件が条例提案

スタートした後も利用のしやすさの追求を

多くの市民から待ち望まれていた合葬墓について、第一回定例会に「資格要件」や「使用料金」などが条例として提案されたことを受けて、赤平ゆうと市議は使用料金の積算根拠について質問をしました。答弁に立った坪真紀子市民部長は、「合葬墓の建設工事などにかかった整備費と建物の耐用年数である50年で計算した管理運営費を積算して費用を計算。これをもとに納骨室を使った場合と、直接合葬室に埋葬した場合の料金を決めたい」と答えました。赤平市議は「生活保護利用者は使用料が半額だが、利用者以外の低所得者向けの減額制度は検討されたのか」と質問。坪市民部長は「使用料の中からは余剰金が出ないため考えていない」と答えました。赤平市議は「市民からは合葬墓のスタートを歓迎する声がある一方、『思っていたより使用料が高い』という声もある。これを市はしっかりと受け止めてほしい。スタートした後も、減額制度や使用料を固定化してしまわないようにしてほしい」と要望しました。

会派の態度

条例・意見書

全国学力・学習状況調査に関する意見書	最低賃金の地域間格差を解消する全国一律最低賃金制度の実現と中小企業支援の拡充を求める意見書	国民健康保険財政への国庫負担割合を元に戻し、自治体と国民健康保険加入者の負担軽減を求める意見書	後期高齢者の医療費窓口負担の原則一割の継続を求める意見書	加盟店の営業と権利を守り、コンビニ業界の健全な発展を図るため、コンビニ・フランチャイズ法の制定を求める意見書	学校給食の無償化を求める意見書	令和二年度青森市一般会計予算案	共
不採択	不採択	不採択	不採択	不採択	不採択	可決	×
○	○	○	○	○	○	○	○
×	×	×	×	×	×	○	○
×	×	×	×	×	×	○	○
×	△	△	△	△	△	○	○
×	×	×	×	×	×	○	○
×	×	×	×	×	×	○	○
×	×	×	×	△	×	○	○

共↓共産党、自志↓自民志政会、自民↓自由民主党、市声↓市民の声あおもり、市ク↓市民クラブ、公↓公明党、無↓無所属
 (○)賛成、(×)反対、(△)一部賛成

令和2年第1回定例会に示された合葬墓の概要

- ◆施設の規模
 - ・納骨室…2000体
 - ・合葬室…約8000体
- ◆使用料
 - ・納骨室に20年遺骨を収蔵した後合葬室に埋葬する場合…一体につき98,000円
 - ・直接合葬室に埋葬する場合…一体につき62,000円
- ※生活保護を利用している人は合葬室の使用料が半額
- ※いずれも申し込み時に使用料を納入
- ◆今後のスケジュール(予定)
 - ・5月7日～29日…駅前庁舎4階に相談窓口を開設
 - ・6月1日～…遺骨保有者受付開始
 - ・2021年1月中…生前予約受付開始
- ※4月下旬に予定されていた市民内覧会は新型コロナウイルス対策のため中止となりました。